

2018 ケーブルテレビ
業界レポート

ごあいさつ

2018年は、西日本を中心とした7月豪雨、北海道胆振東部地震、台風など自然災害が多発しました。各地で被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。今後の復興が着実に進展することをお祈り申し上げます。

12月1日にスタートした新4K8K衛星放送につきましては、業界では4K放送対応STBの導入により、4K対応テレビをお持ちのお客さまが外付けチューナーを設置せずとも、ケーブルテレビにご加入いただくことで高画質の4K放送を視聴できるように環境を整えてまいりました。また、ケーブルテレビ業界では業界共通の4K専門チャンネルである「ケーブル4K」の充実にも注力してきております。今般のケーブルテレビ局が設置を進めている4K放送対応STBでも「ケーブル4K」を視聴頂けます。

ぜひ、ケーブルテレビにご加入いただき4K放送の新しい映像体験をお楽しみ下さい。

ケーブルテレビは、地域密着の総合サービス提供事業者であり、今後も地域になくてはならない事業者としての役割を果たしていく必要があります。日本ケーブルテレビ連盟では各地域のケーブルテレビ事業者が連携して、地域の様々なニーズに対応できるよう業界横断的なケーブルプラットフォームの構築を行っています。また、MVNO、地域BWA、Wi-Fi、5Gに向けた無線関連の取り組み、全国のケーブルテレビコンテンツ流通のための仕組みの提供など、様々な分野で連携を推進しています。

本レポートは毎年ケーブルテレビ業界の概況と各種サービスの状況を取り纏め報告するとともに、日本ケーブルテレビ連盟の各種取組を掲載しております。

本レポートが業界へのご理解の一助になることを祈念しております。

2018年 12月



一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
理事長 吉崎 正弘



目次

第1章 業界データと概況	4
1-1.業界データ	4
1-2.ケーブルテレビとは	5
1-3.ケーブルテレビ業界の概況	7
第2章 ケーブルテレビのサービス	10
2-1.全国共通で提供されているサービス	10
(1)地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス	
(2)新4K8K衛星放送サービス	
(3)コミュニティ放送	
(4)専門多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)	
(5)ケーブルインターネットサービス	
(6)ケーブル電話サービス	
(7)IP-VOD サービス	
(8)ケーブルスマホ(MVNO)	
(9)無線サービス	
2-2.地域サービス	16
(1)付加価値サービス	16
(2)地域社会への貢献活動	18
第3章 連盟本部の取り組み	19
3-1.連盟体制について	19
3-2.重要テーマへの取り組み	22
(1)ケーブルプラットフォーム構築推進	
(2)人財育成・ダイバーシティ推進	
(3)コンテンツ力向上のための取り組み	
(4)その他	
3-3.業界イベント	29

1-1.

業界データ



1. 総社員数	29,000名
2. 許可地域世帯数	57,089,000世帯
3. ホームパス世帯数	51,178,000世帯
4. 総接続世帯数	26,822,000世帯
5. 普及率	46.2%
6. 多チャンネルサービス加入世帯数	8,043,000世帯
7. インターネット接続加入世帯数	8,896,000世帯
8. 電話サービス加入世帯数	8,425,000世帯
9. 事業売上	1兆2,137億円

注1：上記の各項目の数値は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟のケーブルテレビ事業者にアンケート調査を実施し、回答を集計ならびに推計した2018年3月末の推定値。上記集計には、連盟の正会員(番組供給会社等を除く)、ならびに大手賛助会員の加入世帯数を含む。

注2：「総社員数」は、各ケーブルテレビ局、MSO本部の正社員、派遣社員、パート社員を含む。

注3：「許可地域世帯数」ならびに「ホームパス世帯数」は、複数の事業者が同一地域の許可を取得している場合があり、重複を含みます。「ホームパス世帯数」は、施設設置許可地域内で、既に伝送路の敷設が完了しており、申し込みを行えば、すぐに加入できる世帯数のこと。

注4：「総接続世帯数」は、有料・無料・各種サービスを問わず、ケーブルテレビに接続している世帯数のこと。「接続率」は、総接続世帯数/日本の総世帯数×100で算出。2018年1月1日現在のわが国の総世帯数は58,007,536世帯。

1-2.

ケーブルテレビとは



ケーブルテレビは、サービスを提供する地域に、光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設して、ケーブルテレビ局のセンターと地域内の一軒一軒の家庭をケーブルで結び、放送サービスや通信サービスを始めとする多様なサービスを提供しています。

放送サービスには、地域ニュースや地域情報を放送するコミュニティ放送、地上デジタル放送の再放送、BSデジタル放送の再放送、専門多チャンネルのCS放送があります。

また、2018年12月1日に始まった新4K8K衛星放送の再放送も行われています。

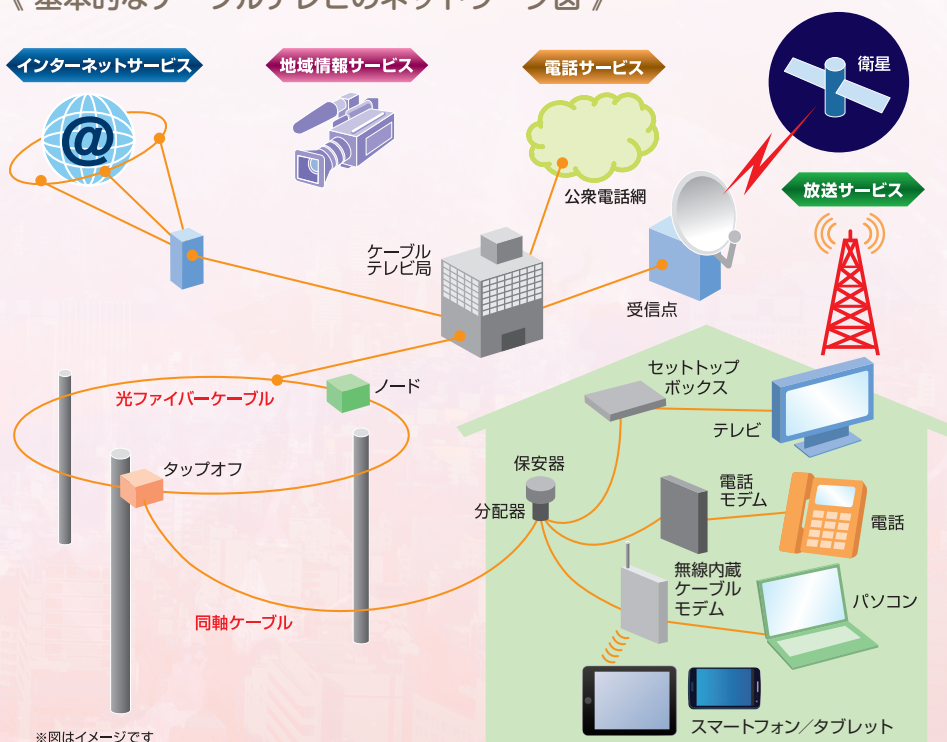
通信サービスには、インターネット接続サービス、電話サービス等があります。このほか地域によっては、地域公共機関の地域情報インフラとしても、活用されています。

21世紀に入り、インターネットを介して多くの情報や映像が流通するブロードバンド時代を迎えました。さらに、移動体通信技術の進展による通信速度の高度化やスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及により、ケーブルテレビを取り巻く競争環境は大きく変化しており、有線と無線を組み合わせたサービスを基本とした競争時代を迎えています。

現在、わが国は、中長期的な経済成長のために、IoTやビッグデータ、人工知能などの技術革新を積極的に取り入れ、少子高齢化や労働力不足といった様々な社会課題を解決する「超スマート社会(Society 5.0)」を世界に先駆けて実現することを目指しています。

ケーブルテレビは、地域密着事業という「地域性」、臨機応変な対応が可能な「機動性」、放送・通信、有線・無線の全てを事業領域とし、さらにインフラからコンテンツまでの「垂直的総合性」、という3つの優位性を最大化するため、これまでの有線サービスに加え、MVNO、Wi-Fi、地域BWAなどの無線技術を活用したサービスを提供し、さらに5Gサービスの検討も進めています。

《 基本的なケーブルテレビのネットワーク図 》

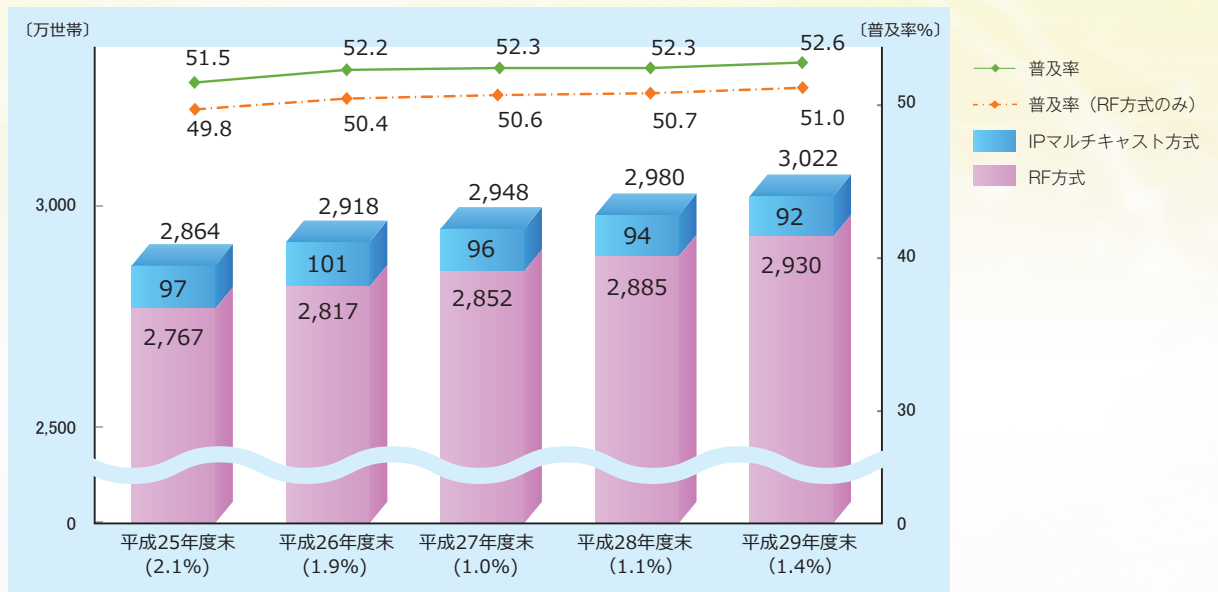


※図はイメージです

2018年3月末における「登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備」によりサービスを受ける加入世帯数は、約3,022万世帯、世帯普及率は約52.6%、「有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者」数は、504事業者となっています。わが国の総世帯数の半数以上の世帯で、ケーブルテレビを経由したテレビ視聴が行われています。

そのサービス提供エリアはすべての都道府県を網羅しており、事業形態も市町村が参画している第3セクター方式による運営、民間地元資本による運営、国内大手資本による運営などとなっています。504事業者のうち、371事業者が、日本ケーブルテレビ連盟の会員となっています。(連盟会員ベースの世帯普及率は、46.2%)

《登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移》



出典：総務省「ケーブルテレビの現状」(2018年7月)
 * ()内は、加入世帯数の対前年度末増加率。
 * 最新の普及率は、2017年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

《各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率》

都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	26.0%	東京都	80.2%	滋賀県	38.2%	香川県	27.9%
青森県	17.6%	神奈川県	71.7%	京都府	46.0%	愛媛県	37.2%
岩手県	18.7%	新潟県	25.1%	大阪府	87.9%	高知県	24.9%
宮城県	29.1%	富山県	66.6%	兵庫県	72.1%	福岡県	47.2%
秋田県	16.7%	石川県	43.5%	奈良県	47.5%	佐賀県	54.6%
山形県	16.7%	福井県	75.4%	和歌山県	37.2%	長崎県	35.3%
福島県	3.8%	山梨県	81.9%	鳥取県	63.0%	熊本県	29.0%
茨城県	21.9%	長野県	50.5%	島根県	55.3%	大分県	66.6%
栃木県	22.5%	岐阜県	37.3%	岡山県	34.1%	宮崎県	41.9%
群馬県	13.9%	静岡県	27.4%	広島県	29.0%	鹿児島県	8.4%
埼玉県	57.5%	愛知県	55.7%	山口県	61.7%	沖縄県	19.3%
千葉県	58.9%	三重県	74.5%	徳島県	90.7%	全国	52.6%

出典：総務省「ケーブルテレビの現状」(2018年7月)
 * 2018年3月末現在
 * 普及率は、2017年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出
 * 上記の統計値については、IPマルチキャスト方式に係るものを含む

1-3.

ケーブルテレビ業界の概況



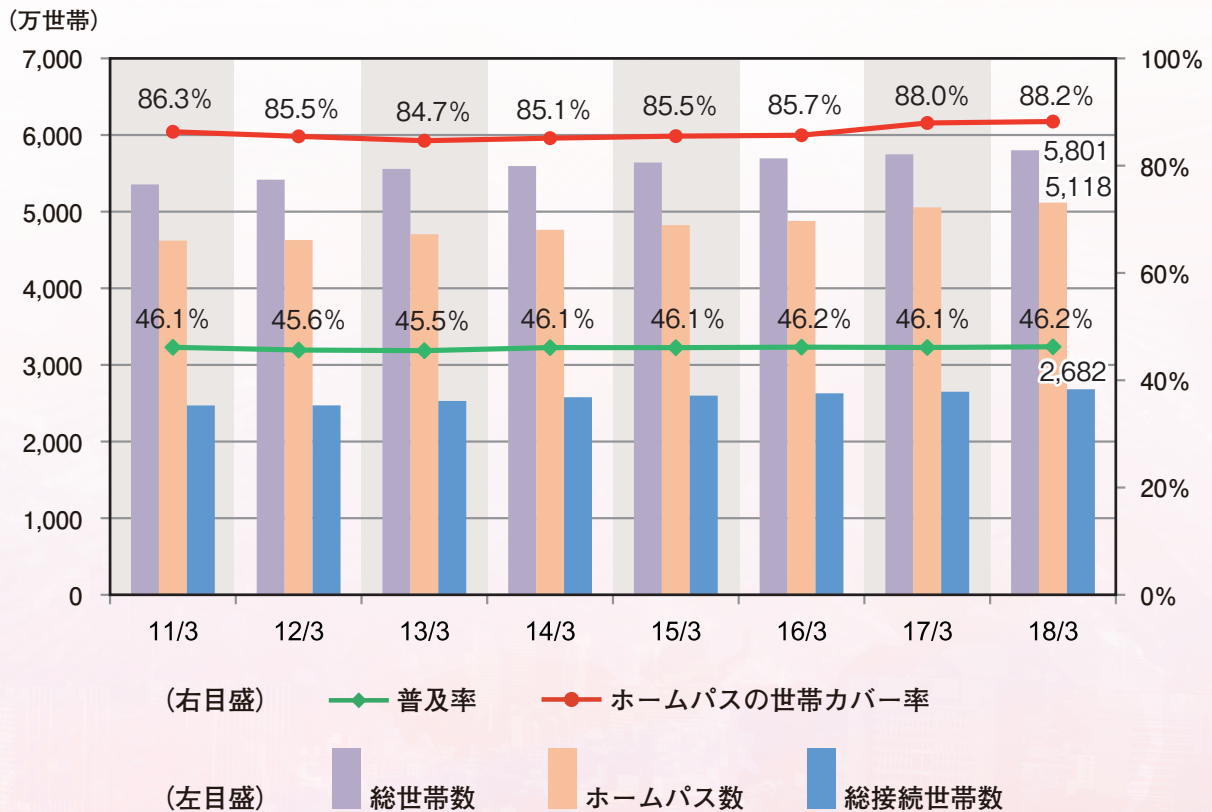
■社会インフラとしてのケーブルテレビ【総接続世帯数・ホームパス数の推移】

2018年3月末時点における日本ケーブルテレビ連盟に加盟する全ケーブルテレビ事業者(371社)のホームパス数は2017年3月末と比較して62万世帯増加し、5,118万世帯(対前年比1.2%増)となっています。この結果、日本の総世帯数に占めるホームパス数の割合は88.2%(対前年比0.2%増)となっています。

総接続世帯数は2,682万世帯となり、日本の総世帯数に占める総接続世帯数の割合は、46.2%となっています。テレビ、インターネット、電話等のライフラインサービスを提供し、国民生活を支えているケーブルテレビ業界は、高いホームパスカバー率や総接続世帯数を背景に大きな存在感を有しています。

加えて地域メディアとしての顔も併せ持つことから、家庭と社会をつなぐ窓口として、今後ますます重要な社会インフラとして発展していくものと期待されています。

《 図-1: 総接続世帯数・ホームパス数の推移 》

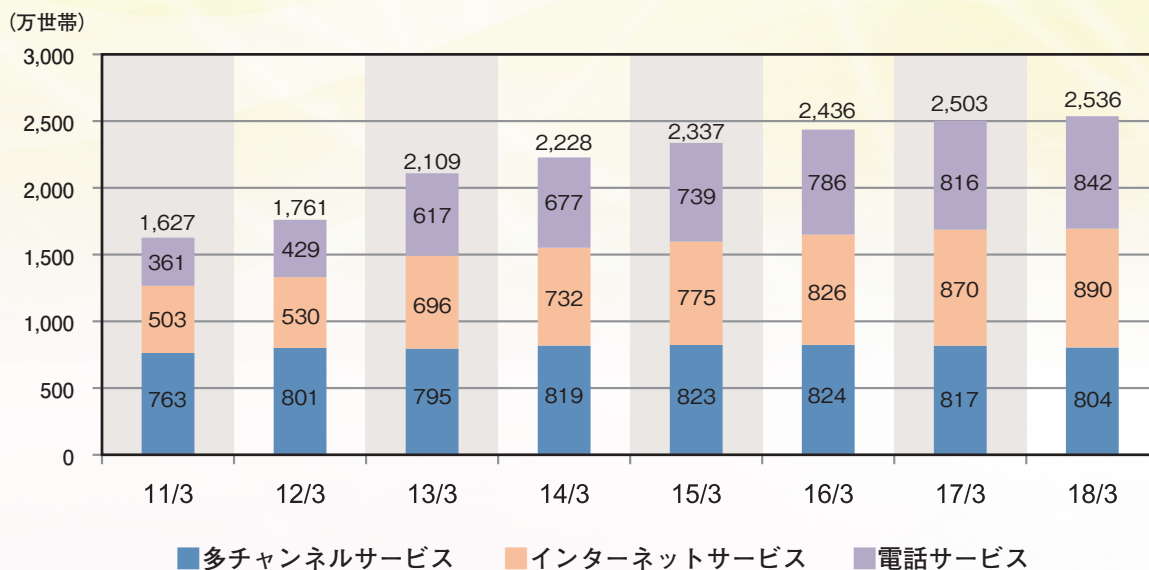


■サービスの普及状況

主軸のテレビサービスに加え、インターネット、電話サービスを提供する事業者が年々増加し、加入世帯数も増加しています。各サービス提供数を合計すると、2018年3月末時点で2,536万サービス提供数に達し(対前年比1.3%増)、ケーブルテレビの“社会インフラ”としての認知度も高まってきているものと考えられます。

今後も、地域に密着したきめ細やかなサービスに加え、地域BWAやMVNO等の無線サービスなどの提供により、ケーブルテレビ業界のサービス提供数は拡大していくものと思われます。

《 図-2:ケーブルテレビサービスの普及状況(サービス提供数の増加) 》

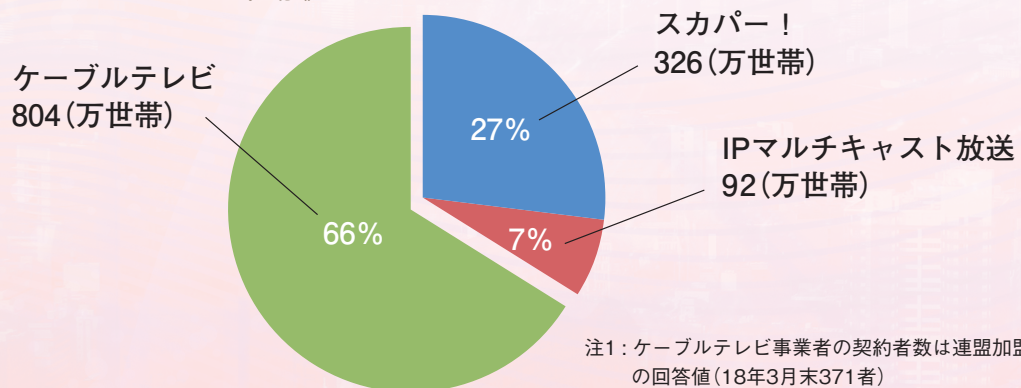


■多チャンネルサービス市場

2018年3月末の、多チャンネルサービス市場でのケーブルテレビ事業者のシェアは全体(1,223万世帯)の6割強となっています。

4K映像の時代を迎え、画質の向上を図るとともにマルチデバイス化など新たな取り組みで、多チャンネルサービス市場全体の拡大と同市場におけるシェア拡大を目指しています。

《 図-3:多チャンネルサービス市場 》



注1: ケーブルテレビ事業者の契約者数は連盟加盟事業者の回答値(18年3月末371者)

注2: スカパーの契約者数(スカパー光を含む)はスカパーJSATホームページより

注3: IPマルチキャスト放送は総務省発表値より

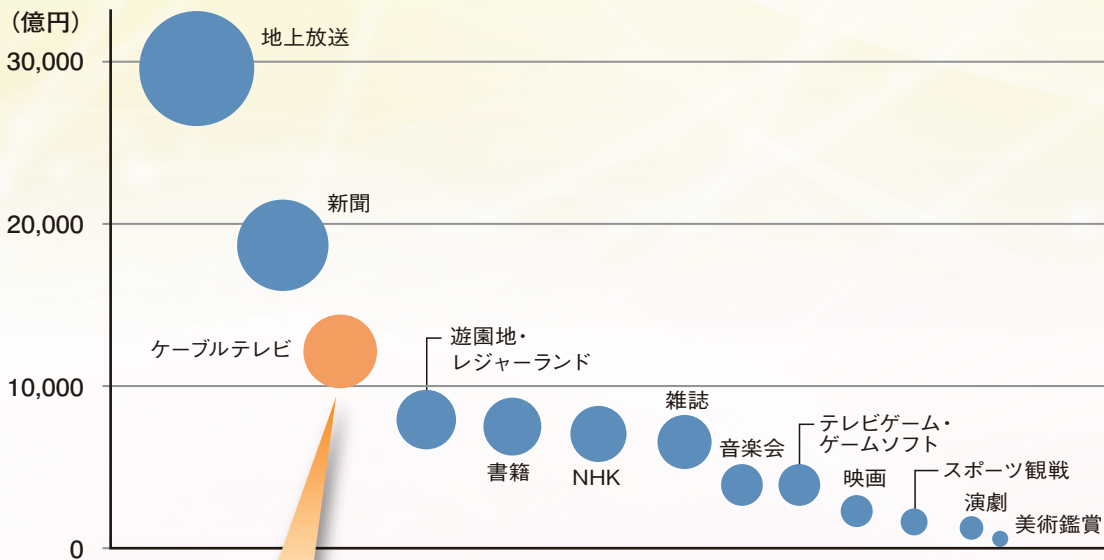
■ケーブルテレビ事業者の売上高

ケーブルテレビ事業者の売上高*は、2017年度では、1兆2,137億円となっています。エンターテインメント系の他の業界と比較してみても、雑誌、書籍等よりも大きな市場規模となっています。

単年度黒字会社の割合も上昇傾向にあり、業界全体として好調に推移しています。また世界のケーブルテレビ市場では、我が国の売上規模は上位に位置しており、世界の機器メーカーやコンテンツサプライヤーからも注目されている市場です。

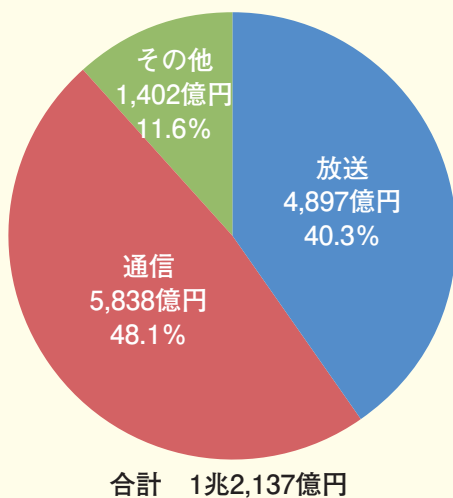
※日本ケーブルテレビ連盟加入事業者371者の合計推計値

《 図-4:各業界との比較 》

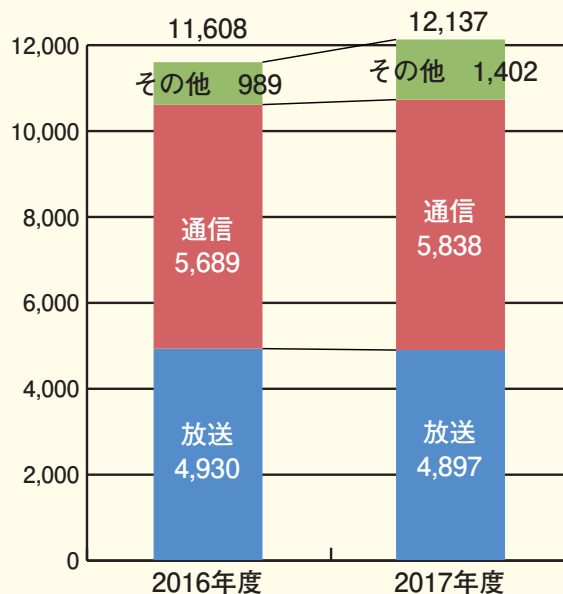


(備考) 総務省資料及びレジャー白書(公益財団法人日本生産性本部)より作成
地上放送及びNHKの売上高は2017年度(2018年3月末)のものである

《2017年度売上内訳》



《売上推移(前年度との比較)》(単位:億円)



2-1.

全国共通で提供されているサービス



(1) 地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス

全国のケーブルテレビでは、地上デジタル放送(2K)および一部のBSデジタル放送(2K)の再放送を行っています。地上デジタル放送をより多くの方に楽しんでいただくため、「地デジのみ再放送」サービスを提供している事業者もあります。

(2) 新4K8K衛星放送サービス

2018年12月1日、わが国では、次世代の放送システムである「新4K8K衛星放送」が開始されました。国は、2020年に全国の世帯の約50%で視聴されることを目指しています。新しい放送は、「BS放送(右旋)による新4K衛星放送」、「BS放送(左旋)による新4K8K衛星放送」、「110度CS放送(左旋)による新4K衛星放送」が放送されますが、ケーブルテレビ業界では、4K対応テレビをお持ちのご家庭で、ケーブルテレビ事業者が提供する4K対応STBを設置することで、ハイビジョン(2K)放送を超える超高精細な画質による臨場感ある映像を楽しめる視聴環境を提供できるよう取り組んでいます。



新4K8K衛星放送開始セレモニーの様相

BS右旋	
2018/12/1 開局	
NHK	[4K]
(株)ビーエス朝日	[4K]
(株)BS-TBS	[4K]
(株)BSテレビ東京	[4K]
(株)BSフジ	[4K]
2019/9/1 開局	
(株)BS日本	[4K]

BS左旋	
2018/12/1 開局	
SCサテライト放送(株)	[4K]
※ショップチャンネル	
(株)東北新社	[4K]
(株)QVCサテライト	[4K]
NHK	[8K]
2020/12/1 開局	
(株)WOWOW	[4K]

CS左旋	
2018/12/1 開局	
(株)スカパー・エンターテインメント	[4K]
有料放送 8チャンネル	

(3) コミュニティ放送

コミュニティ放送は、自主放送を行うケーブルテレビ事業者が、制作・提供している放送サービスです。

ケーブルテレビ事業者は、コミュニティ放送で地域の行政情報をはじめとして交通、防災、災害、地元のショッピングなど、地域住民にとって役立つ地元の情報を提供しています。また、スマートフォンなどモバイル端末の普及に対応し、こうした地域情報を身近なモバイル端末で入手できるシステムも開発され、導入する事業者が増えてきています。

一部の事業者では、地域メディアの担い手として、ケーブルテレビとの兼営または関連会社によるコミュニティFM放送の運営を行ってきましたが、東日本大震災以降、コミュニティFM放送があらためて見直され、有線のケーブルテレビとともに無線のコミュニティFMを活用し、これまで以上にきめ細かな情報提供に取り組むケーブルテレビ事業者が増えてきています。

コミュニティ放送は、基本的に、地域の問題を取り上げ、地域の人々を対象に放送が行われてきていますが、近年、ネットワーク連携が進展するなかで、ケーブルテレビ事業者同士の番組交換や番組流通が活発化してきています。

また、ケーブルテレビ業界では、国の政策である4K・8K放送普及のロードマップに則って放送の4K化を推進しており、2015年12月1日には、放送業界でもいち早く、ケーブルテレビ業界共通の4K専門チャンネルとして「ケーブル4K」の放送を開始。ケーブルテレビ業界の4K制作を推進するとともに、全国のケーブルテレビ事業者が制作した4K番組を放送し、地域から全国に4Kの高品質な映像で情報発信する仕組みを整えています。

こうした地域の情報発信は、相互の地域の歴史、文化、伝統、食などの理解の促進に大きく貢献するとともに、観光誘致や特産物の流通販売などにも貢献するものと期待されています。



(4) 専門多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)

わが国では、1980年代以降国の積極的なコンテンツ振興政策が推進され、衛星を利用し全国一律の番組を一斉同報で放送できるサービスが導入されました。

現在、BSデジタル放送やCSデジタル放送では、地上波放送ではできないような専門性の高い番組を提供する放送事業者が事業参入し、わが国の多チャンネル市場を開拓しています。専門多チャンネルサービスは多くのケーブルテレビ事業者においてサービスの中心的な存在になっている放送サービスであり、放映される番組のコンテンツは地上波テレビ放送のものとは比べ、より深く掘り下げられた専門情報を多く取り扱うことを特徴とする番組編成となっています。ケーブルテレビでのサービスでは映画、スポーツ、ニュース、アニメ、ドキュメンタリーなどの多種多様な専門チャンネルの中から、ケーブルテレビ事業者が30～80チャンネルの基本パッケージを組成し、チャンネル単体で販売する追加オプションチャンネルと共に、加入者にサービスとして提供する形態が一般的となっています。

近年、国内スポーツにおいては野球、ゴルフ、サッカーに続きバレーボールやバスケットボール、卓球などのスポーツのプロリーグ化が進み、さらにそれらのスポーツのグローバル化も進んでいることから、海外で行われる試合への視聴ニーズが高まっています。また、近年の邦画量産化による映画系チャンネルでの再放送への期待や、ドラマ系チャンネルでの韓流や米国系ドラマといった海外系ドラマへのニーズも一般化しています。

さらには定年を迎えた団塊の世代では、知的ライフスタイルの向上から歴史やノンフィクションの社会派ドキュメンタリー、時代劇や往年の洋画・邦画への要望が寄せられています。

その他、外国人の方々のニーズに対応した外国語チャンネルを放映したり、子供向けには人気アニメや知育番組を放映するなどにより加入者からの高い支持を得ています。

このように人々の興味や趣向などが細分化され価値観が多様化する今日の社会において、専門多チャンネルサービスは、その専門性の高さや24時間放送といった魅力が視聴者を惹きつけ2018年3月末時点で、ケーブルテレビの専門多チャンネルサービス加入世帯数は約804万世帯に達しています。

今後も人々のライフスタイルの変化に応じて、専門多チャンネルサービスは視聴者の知的情報への欲求を満たしつつ、ケーブルテレビ事業者が提供するテレビを通じたエンタテインメント・サービスとしての社会的役割を果たしていきたいと考えています。

①洋画



②スポーツ



③音楽



④ドキュメンタリー



⑤邦画・国内ドラマ



⑥趣味



⑦アニメ



①レディ・プレイヤー1
スターチャンネル
©Warner Bros. Entertainment Inc.
(2019年1月以降放送)

②Cycle*2018 ツール・ド・フランス
J SPORTS 4
©Yuzuru SUNADA

③SPACE SHOWER SWEET LOVE
SHOWER 2018
スペースシャワーTV
Photo by 上山陽介

④名車再生!クラシックカー・ディーラーズ
ディスカバリーチャンネル
ディスカバリー・ジャパン
Credit:Discovery Communications

⑤白い巨塔
映画・チャンネルNECO
©共同テレビジョン 原作 山崎豊子「白い巨塔」
(新潮文庫刊)

⑥すごかby九州
釣りビジョン

⑦銀河英雄伝説 本伝(BD版)
ファミリー劇場
©田中芳樹・徳間書店・徳間ジャパンコミュニケーションズ
らいとすたっふ・サントリー
©加藤直之

(5) ケーブルインターネットサービス

ケーブルテレビのインターネットサービスは、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適合したサービス群を開発・商品化し、地域密着プロバイダーとしての信頼感を得た結果、加入世帯も堅調に増加を続けています。

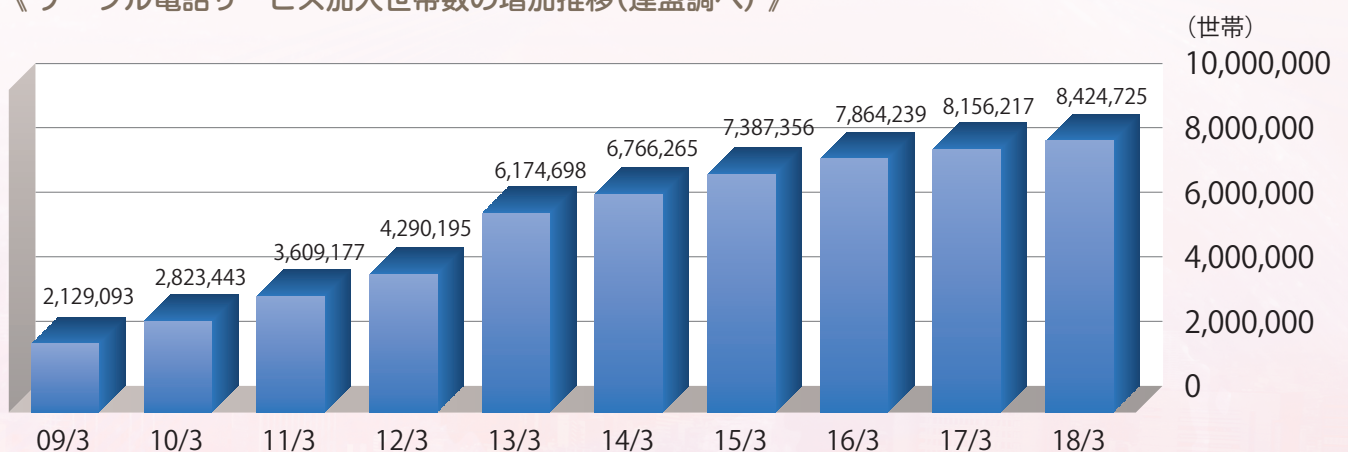
《インターネット加入世帯数の増加推移(連盟調べ)》



(6) ケーブル電話サービス

プライマリー固定電話サービスを全国の200以上のケーブルテレビ事業者が採用し、2018年3月末には約842万世帯以上の世帯がケーブル電話サービスの加入者になり、今後もケーブル電話サービスの加入世帯増が見込まれています。

《ケーブル電話サービス加入世帯数の増加推移(連盟調べ)》



(7) IP-VOD サービス

IP-VODサービスは、視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービスです。見逃し番組に加え、映画、アニメ、ドラマなど、番組ごとの課金コンテンツ、月額定額料金で提供される各種見放題パック、カラオケサービスなどが楽しめます。一部の事業者では話題の作品も4Kで楽しめる動画配信サービスです。

(8) ケーブルスマホ(MVNO※)

わが国では、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、利用者の目的や用途、予算に合わせたさまざまな無線サービスが登場しています。

有線のネットワークを基盤に成長してきたケーブルテレビ業界ですが、無線のネットワークと連携したシームレスなインフラサービスの提供が利用者から求められてきました。こうしたニーズに応えるため、日本ケーブルテレビ連盟が主体となったプラットフォームにケーブルテレビ各社が参加する形で、2014年12月より「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを始めています。

2018年11月末時点で、116社がサービスを展開し、ケーブルテレビの総接続世帯数の約80%の地域のみなさまが、利用できる環境が整備されています。

地域密着のケーブルテレビ事業者がケーブルスマホサービスを手掛け、丁寧なサポートを行うことにより、スマートフォンやタブレット端末利用の裾野が広がるとともに、さまざまな地域情報サービスの提供も始まっています。

※MVNO(Mobile Virtual Network Operator): 仮想移動体通信事業者。自前の無線通信回線設備を持たず、自社ブランドで携帯電話などの移動体通信サービスを行う事業者のこと。

(9) 無線サービス

近年、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及により、高速大容量の通信需要が急速に増大しています。

さらに、こうしたモバイル端末は、外出先のお客さまと、ご家庭のテレビやSTB、見守りカメラなど、さまざまな通信機器をネットワークすることが可能で、またそうした各種サービスの需要も広がりを見せています。こうしたニーズにお応えするため、ケーブルテレビ業界では、地域に敷設した有線のネットワークと無線のネットワークを連携させ、地域のお客さまにとって利便性の高い、さまざまな無線サービスの提供に取り組んでいます。

【Wi-Fiサービス】

Wi-Fiは、スマートフォン、スマートテレビ、ノートパソコン、音楽プレイヤー、携帯ゲーム機、デジタルカメラ等の家電製品に搭載されており、さまざまなIT機器の相互接続を可能にする通信機能です。

ケーブルテレビ事業者が提供している主要なSTBには、Wi-Fi機能が搭載されており、家の中で、テレビがある部屋から離れた場所でも、お手元のスマートフォンやタブレットで、テレビ放送や録画した番組の視聴やインターネットへの接続が可能です。

また、ケーブルテレビ事業者では、家の中の利用ニーズに応えるだけでなく、駅前や商店街、学校、観光地など、人の多く集まる場所でのWi-Fiの利用ニーズに対応するため、Wi-Fiスポットの整備に取り組んでいます。

【地域BWAサービス】

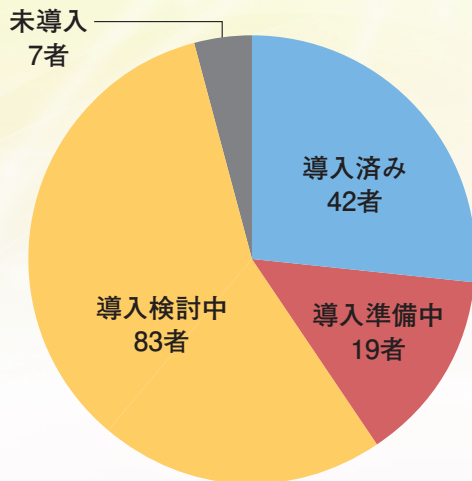
全国津々浦々で、インターネットのブロードバンドサービスの普及促進が図られていますが、離島や農村、山間部など、有線によるネットワークの構築が困難な地域には、無線サービスを利用したブロードバンドサービスを提供しています。

また、登下校時の見守りサービスや地域防犯カメラなどのネットワークの構築にも無線サービスが利用されています。

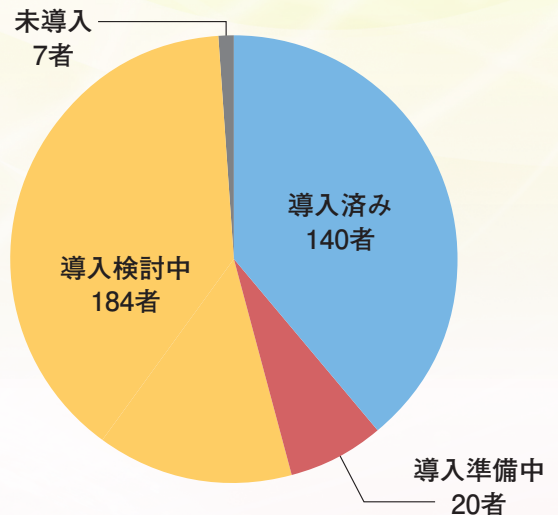
多くのケーブルテレビ事業者が地方公共団体と防災協定を結んでいます。災害対策の要として有線・無線をシームレスに活用した情報提供の実現が期待されており、各地で取り組みが進んでいます。

このような地域の公共の福祉の増進に寄与するための無線サービスは、地域BWA(広帯域移動無線アクセスシステム)と呼ばれています。

《 地域BWAの導入状況(事業者) 》



《 地域BWAの導入状況(自治体) 》



地域BWAアンテナ設置

【第5世代移動通信システム(5G[※])サービスの検討】

2019年後半にプレ商用サービスが開始される予定の5Gの地域限定・閉空間帯域の免許を業界として確保すべく、各種検討・調整を進めています。

※5G：超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特徴を有した現在のLTE(4G)の次世代の移動通信システム
4Gの100倍高速となるなど、4Gと比べ圧倒的な性能を誇る

2-2.

地域サービス



(1)付加価値サービス

■地域の安全・安心情報の提供

ケーブルテレビは、地域の一員として、コミュニティ放送などのメディアを通じ、防災・防犯の啓発に日頃から協力しています。地域の安全・安心は、地域の方々と行政・警察・消防等との協働・連携が重要となります。ケーブルテレビは、橋渡し役として、地域の連携に貢献できることを目指しています。防犯情報として、犯罪発生情報等のお知らせをデータ放送で提供したり、安心カメラやICタグ、携帯電話を利用した各種見守りサービス、警備保障会社と連携した防犯サービスにも取り組んでいます。

また、防災情報への取り組みも進められています。わが国では、中山間部における土砂災害が多く、さらに、都市部でも急な増水により河川が氾濫し、床上・床下浸水が多発するようになってきました。

ここ数年の局地豪雨は、きわめて狭い地域に集中して大量の雨が降るために、広報街宣車での情報提供も、家の中にいる住民には聞こえないことが多いといわれています。

ケーブルテレビでは、テレビに接続されたSTBや告知機能付きSTBで、各家庭に緊急避難情報などを提供することが可能であり、大雨等の情報・河川水位情報等をコミュニティ放送やデータ放送で提供するなど、さまざまな取り組みが行われています。

さらに、データ放送の情報をお手元のスマートフォンに表示する防災アプリも開発され、緊急時の情報が、どこにいても入手できるシステムも多くのケーブルテレビ事業者で導入されています。

また、災害時等に、地元自治体が発信する緊急避難情報等のさまざまな情報を地域住民のみならず迅速に提供するために、地元自治体と各地のケーブルテレビとの間で、防災協定を結ぶ動きが広がっています。

IPライブカメラ

常設(定点)型と非常設(移動)型

交通情報

河川(防災)

災害地・避難所

イベント・お祭り

必要に応じて期限付きで臨時設置

定点カメラ

非常設カメラ

防災・災害対策

災害時の地域内IP回線の優先確保など

一般住民

出先施設

自治体本庁舎

出張所

通常は有線回線(無線はバックアップ)

地域イントラネット

通常運用は有線回線。無線は通常は住民向けサービスで利用し、災害時は災害IP回線に切替え。また有線バックアップ回線としても利用

- ・IP防災無線(屋内型)
- ・告知端末
- ・非常時に無線IP回線の提供

【緊急地震速報】

緊急地震速報は、日本の気象庁が提供している予報・警報です。緊急地震速報には、「一般向け」と「高度利用者向け」の2種類があります。

ケーブルテレビが提供する「高度利用者向け」緊急地震速報は、家庭や事業所に設置した専用端末が発報し、「地震の規模」や「地震の到達時間(秒数)」を知らせるものです。(注:直下型地震では、速報が機能しない場合もあります)

現在多くのケーブルテレビ事業者が緊急地震速報を提供しています。

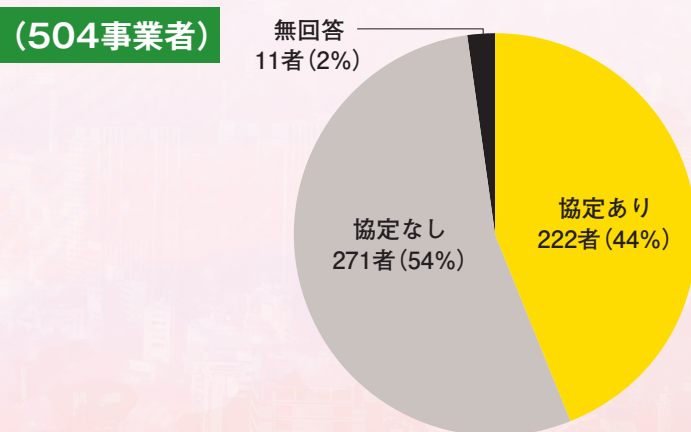
【データ放送と防災アプリの連携サービス】

ケーブルテレビが提供するデータ放送サービスは、コミュニティ放送のチャンネルに合わせて、リモコンの「d」ボタンを押すことにより、地上デジタル放送対応のテレビ画面で静止画情報や文字情報を簡単なリモコン操作で入手することができるサービスです。放送のデジタル化により、ケーブルテレビで提供可能になったデジタル放送サービスの視聴形態の一つです。

市町村などの行政情報・施設紹介、警察署・消防署からのお知らせ、休日当番医の紹介、毎日の交通情報・天気予報、地元のお店紹介、お出かけ情報、ケーブルテレビからのお知らせなど、生活に役立つ身近な情報を提供しており、ケーブルテレビ加入者の迅速な要求に応えられる利便性の高いサービスとして利用されています。

地元自治体との防災協定に基づき、ケーブルテレビ事業者がコミュニティチャンネルで放送している防災行政無線(気象警報/避難勧告/避難指示など)の情報をスマートフォンのアプリでも聴ける「防災行政無線情報サービス」を導入するケーブルテレビ事業者が増えてきています。

《 災害時における放送協定の締結状況 》



出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2018年7月)

- *有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者504事業者を対象として調査を行ったもの。
- *災害時に放送事業者が地方公共団体等からの要請を受けた場合、避難勧告、避難指示、避難所情報等の災害情報を当該放送事業者の自主的判断により、通常の放送の形式、内容、時刻等を超えて放送する等の例がある。



コミュニティチャンネルのデータ放送サービス



スマートフォン向けアプリ

(2) 地域社会への貢献活動

■災害支援募金

ケーブルテレビは災害時の助け合いの地域窓口の役割も果たしています。地域の助け合いの一環として、ケーブルテレビ事業者は地域からの募金窓口の役割を担うこともあります。かねてより行われている各事業所や営業窓口での募金箱を使った募金活動だけでなく、一部のケーブルテレビ事業者ではVODサービスの双方向性を活用した募金システムの構築など加入者の善意をよりダイレクトに被災現場に届ける取り組みを行っています。

平成30年7月豪雨においても、義援金を募集した結果、事業会社109社及び20人の個人の方々の篤志により総額26,701,151円の善意が寄せられ、甚大な被害を蒙られた3県の自治体、及び被災5局に全額寄付させて頂きました。

■地域の情報リテラシーの向上

ケーブルテレビ事業者は地域ICT推進のリーダーとして、パソコンの操作方法をはじめとしたPC教室の開催や、スマートフォンやタブレットなど最新の家電IT機器の情報を加入者に提供するなどの活動を通して、地域ICTの推進をバックアップしています。

■教育支援

ケーブルテレビ事業者は多くの学校をはじめ役所、公民館などの公共施設へインターネット接続サービスや放送サービスを提供しています。さらには、地元小学生・中学生を対象に、「ニュース番組の制作体験」の場を提供するなど、地域の教育支援に積極的に参加しています。

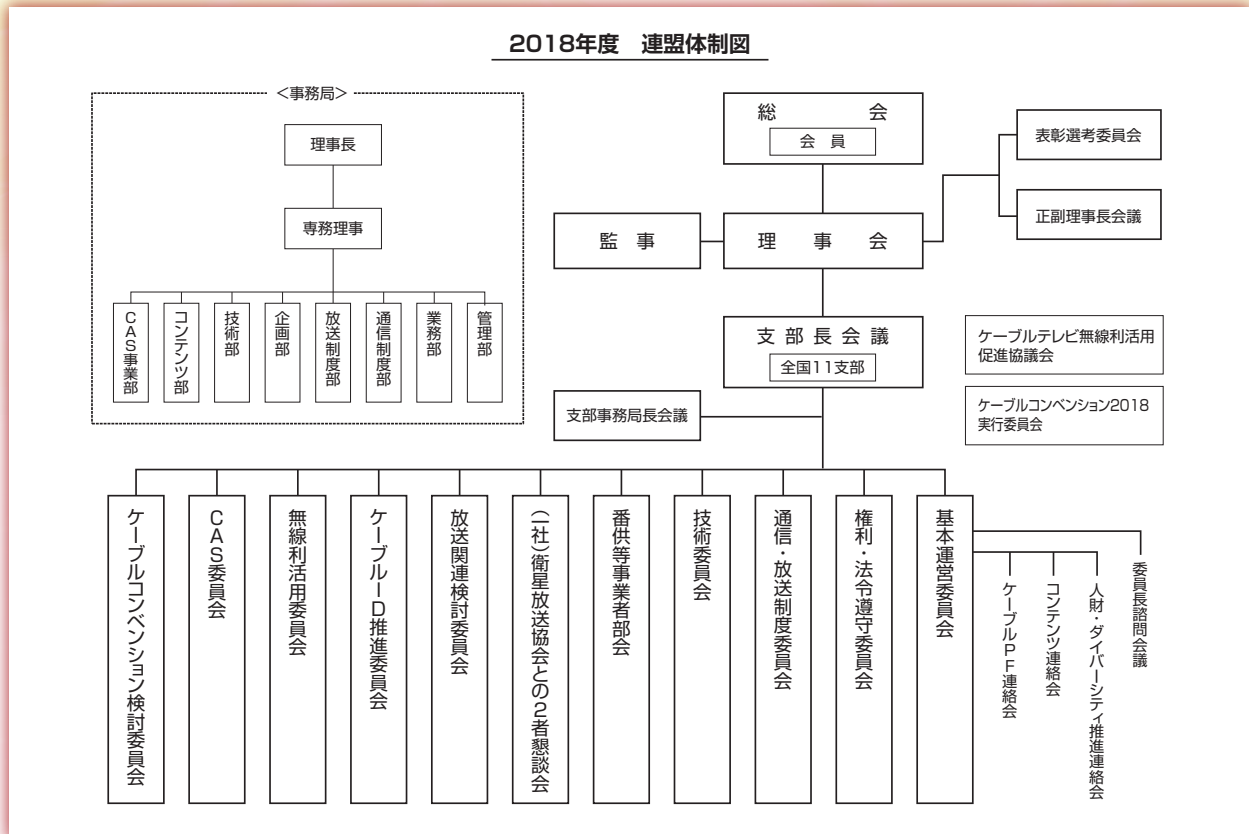
■健全なる青少年の育成(有害コンテンツへのアクセス制御)

全国の小・中学校へのインターネット接続サービス提供を青少年の健全な育成に関わる重大責務と捉え、2009年4月に施行された「青少年ネット環境整備法」に則り、有害コンテンツへのアクセスを制御するなど、教育現場での健全なインターネット環境整備に協力しています。また、放送サービスにおいても、健全な子供を有害な情報から守るサービスとして、子供の成人向け番組の視聴を禁止する「ペアレンタルロック」の採用を行うなど、デジタルセットトップボックス経由の視聴においても視聴制御を実施しています。

子供達を守る立場にある保護者・教育関係者を対象としたインターネットの安全・安心講座「eネットキャラバン」活動にも積極的に協力し、全国多数の会場で講師を勤めています。

3-1.

連盟体制について



<委員会活動について>

■基本運営委員会

業界連携の要となるプラットフォーム構想の下、今後のケーブルテレビ業界にとって必要なプラットフォームの取り組み方針を本委員会にて策定し、以下の各戦略の基、業界横断的な取り組みを進めています。

- ・委員長諮問会議においては、総合的人財戦略、アプリコンテンツ戦略及びインターネットのヘビーユーザーオフロード対応に取り組んでいます。さらに、各地域コンテンツの4K化、IP配信の方針を整理しています。
- ・コンテンツ連絡会において、業界としてのコンテンツ制作及び活用施策に取り組んでいます。
- ・ケーブルプラットフォーム連絡会においては、OTTサービスへの対応方針を整理し、対応策を推進しています。
- ・人財・ダイバーシティ推進連絡会においては、幹部候補生を対象とした次世代リーダー育成塾や一日講座といった研修等人財育成の取り組みを実施しています。傘下の女性活躍推進部会を中心に、女性活躍の推進活動を継続しています。

■権利・法令遵守委員会

ケーブルテレビ事業者が提供するサービスのバンドル化が進むほど、法令上の対応が多岐に及びます。その影響はケーブルテレビ事業者のみならず消費者にも及ぶこととなり、事業者にはより丁寧な説明が求められています。こうした状況の中、ケーブルテレビ事業者の営業施策と消費者保護の両面について、法令に則った適切な対応が可能となるよう、本委員活動を通じて周知・啓蒙に取り組んでいます。

また、4K・8K時代の到来、IP配信による放送番組の常時同時配信など、事業環境が大きく変化する中、コンテンツの制作／配信を行うケーブルテレビ事業者は、あらゆる場面・時間・デバイスを想定した事業展開を行うこととなります。こうした状況下における番組製作取引の適正化、配信に伴う権利処理等の対応について取り組んでいます。

■通信・放送制度委員会

通信・放送制度に関し、ケーブルテレビ業界の方向性、利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図ることを目的に活動しています。情報セキュリティに関する「重要インフラ活動」の推進と深化を図り、会員事業者への情報の提供を行っています。ケーブルテレビ事業者がBCP(事業継続計画)を策定するためのガイドラインや個人情報保護法の改正に伴った事業者向けの規程の文書例を提供しています。

■技術委員会

ケーブルテレビ事業者が直面するケーブルテレビに関する技術的な課題などへの対応、一般社団法人日本ケーブルラボとの技術課題に関する連携・検討、他委員会との技術に関する連携を主な目的として活動しています。傘下には、伝送路・棟内設備WG、地中化・共架WGを設置し、各WGで主要課題について検討しています。

■番供等事業者部会

コンテンツを制作する番組供給事業者とケーブルテレビ事業者との協力体制を強化し、加入者拡大、専門多チャンネルのブランドの向上に取り組んでいます。

■一般社団法人衛星放送協会との2者懇談会

専門多チャンネル放送における番組供給事業者の業界団体である衛星放送協会(サプライヤー)との関係を強固なものとし、多チャンネル加入者拡大を目指すとともに共通の諸問題の解決を図っています。

■放送関連検討委員会

活動テーマとして、新4K8K衛星放送の周知広報に主軸を置き、各ケーブルテレビ事業者向けマニュアルの策定等に取り組んでいます。また、新4K8K衛星放送対応にまつわるテーマを、他委員会活動と連携しながら、当委員会が主導し、周知に努めています。

総務省の「4K・8K時代に向けたケーブルテレビの映像配信の在り方に関する研究会」の取り組みと連携し、ケーブルテレビ業界の放送のIP化を検討しています。

■ケーブルID推進委員会

ケーブルIDプラットフォームとは、ケーブルテレビ事業者各社がそれぞれで管理しているお客さまIDを連携させ、「ケーブルID」として業界共通のIDシステムとして体系化し管理・運用する仕組みです。

これにより、個人向けサービスの導入や効率的事業運営によるコスト削減ができ、さらには業界全体の規模を活かし外部のサービス事業者と連携した新サービスの導入が可能となります。

現在、ケーブルIDを活用した業界内情報連携とMVNOはじめ業界で取り組む各種施策やサービスの重要な基盤としての役割を果たしています。

■無線利活用委員会

「地域BWA帯域の利活用」、「MVNO事業におけるスマートフォンサービスの提供」、「Wi-Fi構築推進」、「IoTの事業化検討」、「5Gへの対応」を5つの戦略の柱と位置づけ、業界コア構築や5G免許対応などの具体的実効策を推進しています。ケーブルテレビの有線網や無線網を活かした地域住民が暮らしやすい環境や様々なサービスの提供の実現を図っています。

■CAS委員会

ケーブルテレビ業界の放送事業基盤であるCAS(B-CAS ACAS)利用のための課題解決と安定運用に取り組んでいます。新4K8K衛星放送に採用されているACASについてはタスクチームを設け、運用スキーム整備を進めています。

■ケーブルコンベンション検討委員会

ケーブルテレビ業界最大のイベントであるケーブルコンベンションの企画運営を行っています。一般社団法人日本CATV技術協会の技術展示である「ケーブル技術ショー」との同時開催や優れたプロモーションや先進的な取り組みを表彰する「ケーブル・アワード」を実施し、業界全体で情報の共有や認知度向上を図っています。

3-2.

重要テーマへの取り組み

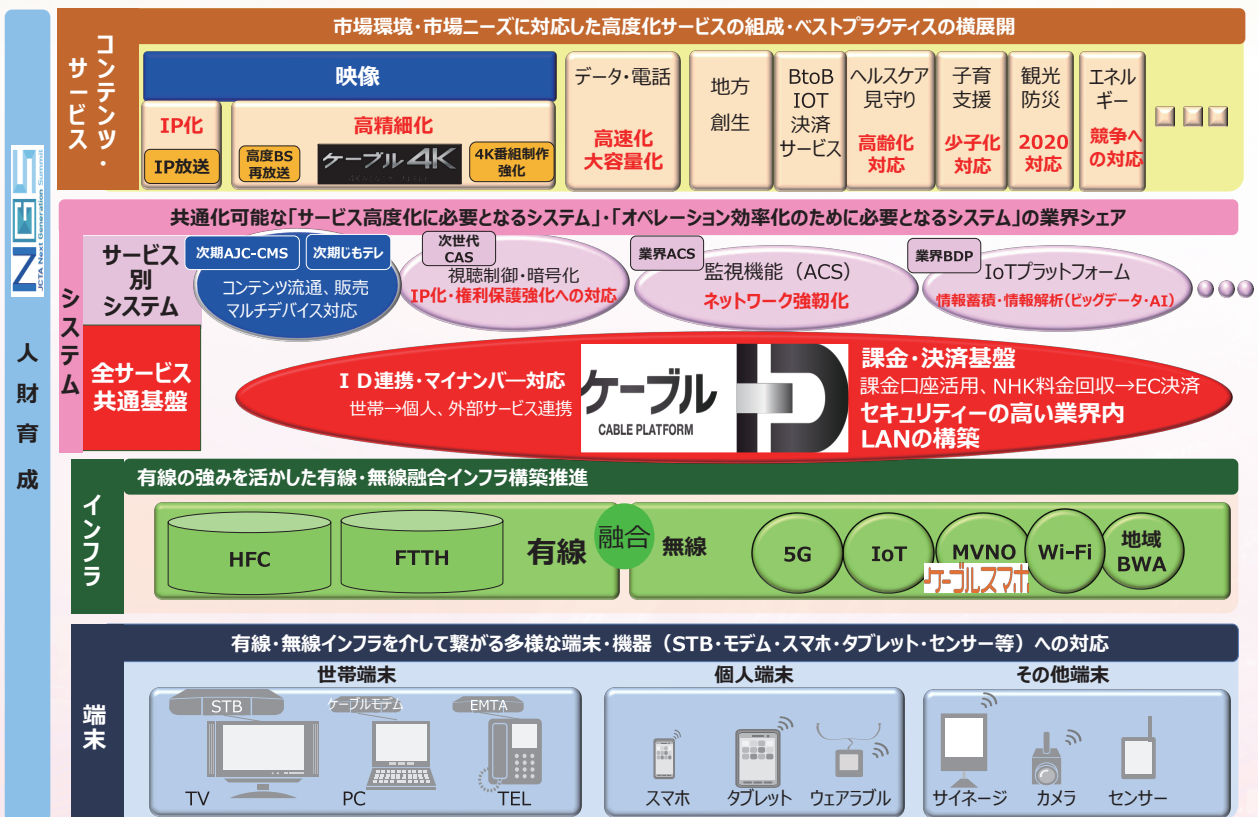


(1) ケーブルプラットフォーム構築推進

2017年7月より、ケーブルIDサービスが開始されました。現在MVNOをはじめ、インフラおよびアプリケーションの重要な結節点として、業界内展開とケーブルIDを活用した以下の各種サービスの企画に取り組んでいます。

- 1) 視聴ログ・行動履歴分析等IoTプラットフォームの構築
- 2) ケーブルIDを活用したセキュリティの高い業界内情報共有プラットフォームの構築
- 3) マイナポータル等自治体サービス導入
- 4) ケーブルIDを活用した課金・決済機能の拡張、映像配信VODサービス導入
- 5) TV、PC、スマートフォンを含めた機器修理補償サービスの立ち上げ
- 6) ケーブルクラウドファンディングを通じた地方創生の取り組み

《 ケーブル・プラットフォーム検討の全体像 》



(2) 人財育成・ダイバーシティ推進

ケーブルテレビ事業者が今後も持続的に成長し、直面していく新たな潮流に業界全体で対応していくことを目的として、2013年より人財育成・ダイバーシティ推進に取り組んでいます。

主な事業内容は、①経営者塾 ②次世代リーダー育成塾 ③ケーブル人財フォーラムの企画運営 ④女性活躍の推進です。

① 経営者塾

多様化する顧客ニーズと競合環境の激化に対応し、業界競争力を向上するために、オペレータの経営者を対象とした経営者塾を2017年度より実施しています(塾長:吉崎正弘日本ケーブルテレビ連盟理事長)。

経営者同士が集まり切磋琢磨し研鑽を積む機会となっています。



② 次世代リーダー育成塾

業界の明日を担う人財の育成、塾生の人脈形成・各社間の連携強化のため、2018年度は、「地域コミュニケーション塾」(塾長:音好宏上智大学教授)、「営業塾」(塾長:高橋邦昌ジュピターテレコム執行役員)、「技術塾」(塾長:堀川広ニジュピターテレコム上席執行役員)、「顧客対応塾」(塾長:森雅博キャッチネットワーク特別顧問)、「マーケティング塾」(塾長:二瓶浩一日本ケーブルテレビ連盟理事)の5塾を開講。2014年の開講から5年目を迎え、これまで112社の事業者から、延べ731名の参加を得ています。塾長・講師による講演のほか、グループワーク・現地見学などのプログラムで構成されています。



2018年度 次世代リーダー育成塾 塾長
(左から)

音 好宏氏(地域コミュニケーション塾)

高橋 邦昌氏(営業塾)

堀川 広二氏(技術塾長)

森 雅博氏(顧客対応塾)

二瓶 浩一氏(マーケティング塾)



2018年度次世代リーダー育成塾の様相

③ ケーブル人財フォーラム2018

2018年10月23日、「ケーブル人財フォーラム2018」を開催しました。今回は、業界の人財育成・女性活躍推進の取り組みを内外に発信するため、「JCTA WOMAN WORKSHOP 2018」、「JCTA Next Generation Summit 2018」のイベントを行い、全国から経営者・塾生・女性など、多彩な参加者が一堂に会し、人財育成への有用な議論等が行われました。



JCTA Next Generation Summit 2018



JCTA WOMAN WORKSHOP 2018

④ 女性活躍の推進

業界競争力向上を目的に、女性が働きやすい環境の整備や女性社員のキャリア開発、男性も含めたワークライフバランス推進を加速的に進めるため2016年、女性活躍推進部会を設置し（「人財・ダイバーシティ推進連絡会」傘下）、女性活躍推進に向けた業界行動宣言「つながろう、はたらこう、そだてよう、いっしょに。」を2017年4月にまとめ、ケーブルテレビ業界として、内外に宣言を行いました。

2016年東京での講演会を皮切りに、2017年度は全国6都市、2018年度は全国8都市にてイベントを開催しました。全国各地で働く業界内の有能な人財の活躍に向けて取り組んでいます。

◆JCTA WOMAN WORKSHOP地方開催のスケジュール

	開催日	開催場所
2017年度開催日程	2017年12月13日(水)	秋田(東北)
	2018年 1月23日(火)	東京(南関東)
	2018年 2月16日(金)	大阪(近畿)
	2018年 2月28日(水)	名古屋(東海)
	2018年 3月 2日(金)	富山(北陸)
	2018年 3月 8日(木)	大分(九州)
2018年度開催日程	2019年 1月23日(水)	札幌(北海道)
	2019年 2月 7日(木)	広島(中国)
	2019年 2月15日(金)	大阪(近畿)
	2019年 2月19日(火)	青森(東北)
	2019年 2月28日(木)	丸亀(四国)
	2019年 3月 8日(金)	福岡(九州)
	2019年 3月11日(月)	上越(信越)
	2019年 3月15日(金)	名古屋(東海)



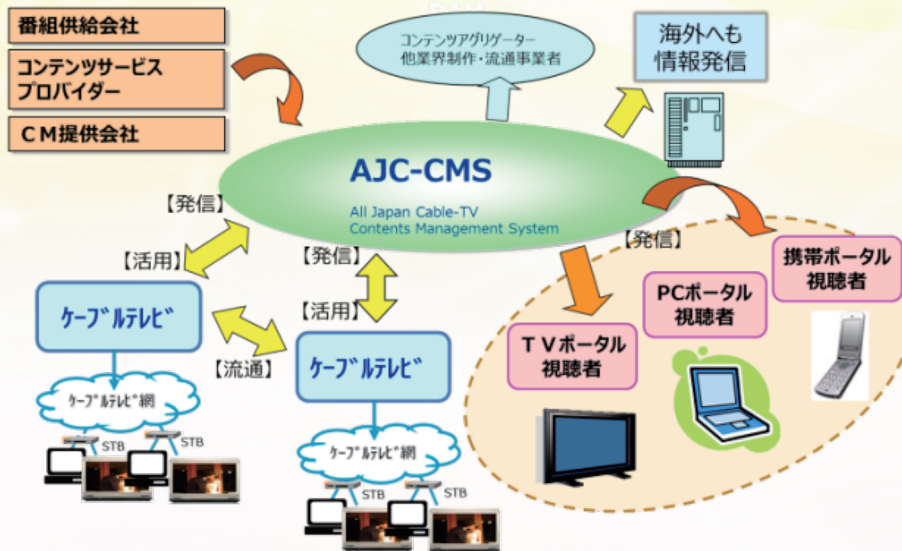
JCTA WOMAN WORKSHOP地方開催の様子

(3) コンテンツ力向上のための取り組み

連盟では、会員事業者の番組制作力の向上やコミュニティ放送の編成充実に寄与することを目的に、ケーブルテレビの地域コンテンツの全国的な制作・流通促進に取り組んでいます。

主な事業内容は、(1)コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の管理・運営事業、(2)独自コンテンツの制作・配信、二次利用等の事業(けーぶるにっぽん等)、(3)番組アワードおよび「地方の時代」映像祭のコンクールイベントや4K制作セミナーを始めとした研修の企画運営を展開しています。

《 AJC-CMSによるコンテンツ流通の仕組み 》



■地域コンテンツ制作によるコンテンツ差別化戦略の推進

地域と共に生き、地域の情報基盤を支えるケーブルテレビ事業者は、地域の存続と自らの存続のため、地域コンテンツを制作し、できる限り多くの視聴者に配信することによる、競合他社との差別化に取り組んでいます。

そのため、従来の地域住民向けのコンテンツ制作にとどまらず、地域発の全国視聴者向けオリジナルカラーコンテンツの制作にも取り組んでいます。

全国のケーブルテレビ事業者がコミュニティチャンネル用に制作している番組が揃い視聴できるサイト「じもテレ」は、インターネット環境の下で、日本全国、そして世界からも、タブレットやスマートフォン、パソコンなどで、各地のコミュニティ番組が視聴できるものです。

業界連携により地域のエネルギーを結集したオリジナルカラーコンテンツの企画・制作を継続することは、競合他社との差別化につながるだけでなく、ケーブルテレビ業界ならではの地域の歴史、文化、伝統等を盛り込んだコンテンツのアーカイブを構築することにも繋がります。

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、日本への注目が高まっており、日本の映像情報へのアクセスも増加の一途を辿っています。政府は、2020年の訪日外国人数の目標を4,000万人と掲げており、それぞれの地域の映像情報の発信の好機を迎えています。ケーブルテレビ事業者が制作する映像コンテンツは、シティプロモーションの担い手としても、地域社会への貢献が期待されます。

こうした状況の下、(1)優良コンテンツの量と質の確保、プロモーション、マルチ配信の三位一体の推進、(2)業界コンテンツ流通プラットフォーム(次期AJC-CMS等の開発)の整備の推進、(3)コンテンツの重要性に対する経営者の意識改革の推進に取り組んでいます。

①4K制作の推進

■放送業界でいち早く4K放送を実現

総務省ICT成長戦略会議「放送サービスの高度化に関する検討会」(2013年)が、2020年を目標とした4K8K放送の実現に向けて策定・公表されたロードマップに則り、連盟は「4K/8K推進委員会」を立ち上げ、コンテンツの差別化戦略として放送業界でいち早くピュア4K放送の制作に着手。2014年に4K試験放送を開始、「けーぶるにっぽん」番組シリーズ完全4K制作を放送業界で先駆けて実現するなど、4K放送への対応と4K制作の推進を展開しています。2015年12月1日、日本初の4K実用放送となる「ケーブル4K」を開局。「4Kみるならケーブルテレビ」を合言葉に、ケーブルテレビによる4K放送と同時に地域コンテンツの全国一斉放送を実現しました。

■データでみるケーブル4K(2018年8月現在)

採用事業者数	82社
番組提供事業者数	95社(毎月20～25社が提供)
4Kコンテンツ数量	707本/17500分(毎月20～30本制作)



■制作セミナーの開催

ケーブルテレビ業界の4K推進および4K制作のスキルをもった人財の育成を目的に、4K制作セミナーを2015年度より開催しています。4K制作セミナーは、NHK放送研修センターとの共催でカリキュラムを確立。撮影～編集までを一気通貫で実習する内容で毎年実施しています。また、4Kカメラ機材の貸出し制度も設け、ケーブルテレビによる4K制作を支援する体制を整えています。

②「地方の時代」映像祭への参画

「地方の時代」映像祭は、毎年11月に関西大学千里山キャンパスで開催しており、放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生(中学生)部門の4つの部門からなる映像コンクールで、「地域でなければ見えないもの、地方だからこそ伝えられること」をテーマにした作品を募集しています。1980年の開始以来38回を数え、今年は293作品の応募(内訳:放送局147、ケーブルテレビ52、市民・学生・自治体75、高校生(中学生)19)がありました。ケーブルテレビ部門の入賞結果は下表の通り。

◆ケーブルテレビ部門 入賞結果

賞典	社名	タイトル
審査員特別賞・優秀賞	(株)長崎ケーブルメディア	かえる先生のいきもの交遊録 総集編
優秀賞	ひまわりネットワーク(株)	いのちをかうこと
選 奨	伊万里ケーブルテレビジョン(株)	海龍 ～伝えたい、戦争の記憶～
	(株)キャッチネットワーク	東海の肖像 No.53 墓碑に刻まれた平和の願い
	飯能ケーブルテレビ(株)	報道特番2017 笑顔と歌声を乗せて走るスーパーマーケット～東吾野の移動販売～
	青森ケーブルテレビ(株)	けーぶるにっぽん祭・JAPAN 青森 ねぶた師 表現者の365日
	BTV(株)	まつろわぬ者～隼人伝～

2018年は「かえる先生のいきもの交遊録」(長崎ケーブルメディア)に、この映像祭で初めてとなる審査員特別賞が贈られました。これは、身近な生き物を紹介しながら環境問題にやさしく触れて行く番組シリーズを7年も続けていることなどが高く評価されたとともに、ケーブルテレビの応募作品のレベル向上が近年顕著であるという全体評価を伴って贈賞されたもので、規定には無い特別賞として式典の場で発表されました。



かえる先生のいきもの交遊録

③4K・VR徳島映画祭

4K放送普及のために日本ケーブルテレビ連盟が後援をしている国内で唯一、4K・8K・VR映像に特化した映画祭である4K・VR徳島映画祭。例年11月に徳島県神山町で開催されており、2018年は全国から応募された110の作品から「北信濃に暮らして」(株式会社Goolight)が、大賞を受賞しました。



◆ケーブルテレビ作品 入賞結果

賞典	社名	タイトル
大賞	(株)Goolight	北信濃に暮らして
優秀賞	(株)キャッチネットワーク	おまんこ祭り ～この馬とまれ～
地域作品賞	青森ケーブルテレビ(株)	ねぶた師 表現者の365日
ドキュメンタリー賞	ケーブルテレビ徳島(株)	激流と闘う乙女たち 栄光への軌跡

④コンテンツ海外展開

日本の地域情報を広く海外に発信し、観光の誘客や地域産品の需要増加などインバウンドを喚起させるクールジャパン施策に則り、地域コンテンツの海外展開に取り組んでいます。2013年からJLOP補助金を得て、世界最大級の国際コンテンツ見本市「MIP」(フランス)への出展を開始。「けーぶるにっぽん」の外国語版制作や「じもテレ」海外向けサイトの開設、会員各社に対する「出展コンテンツ」の募集等の試行を重ねてきました。2017年からは、よりインバウンドが期待されアジアに注力する方向にシフト。シンガポールや香港のコンテンツ見本市に出展して成果につなげています。

■直近3年の海外展開

- ◇2016年10月 MIPCOM(フランス)で総務省、民放連とともにJapan Regional Pavilionを出展
- ◇2017年 9月 第2回日ASEANテレビ祭(フィリピン)に初出展
- ◇2017年11月 ATF(シンガポール)に初出展
- ◇2018年 3月 香港フィルマートに初出展
- ◇2018年12月 ATF(シンガポール)出展



今年のATF(シンガポール)参加の様相

■海外展開の主な実績

海外コンテンツ見本市に参加する各社は、海外とのコネクション作りに努め、総務省によるコンテンツ海外展開事業の採択を受けるとともに自治体など地元の連携・支援を取りつけ、地域コンテンツの発信によるインバウンドの成果に繋がっています。

- ・ 海外航空会社のインフライト(機内上映)での「けーぶるにっぽん」採用(採用者数8者延べ32番組)
- ・ WAKUWAKU JAPAN(スカパー！によるアジア圏向け衛星チャンネル)で「けーぶるにっぽん」を放送
- ・ 国際交流基金を通じ、スペイン、ルーマニアなど6か国9局で「けーぶるにっぽん」放送
- ・ NOLIFE社(フランス国内ネットワーク)で「けーぶるにっぽん美JAPAN」仏語字幕版放送
- ・ TVB(香港地上波最大手)で「けーぶるにっぽん美JAPAN」現地吹替え版放送
- ・ 会員事業者の海外番販、共同制作の成約(秋田ケーブルテレビ、Goolight、中海テレビ放送、ほか)

(4) その他

■情報セキュリティに係る重要インフラ活動への取り組み

日本ケーブルテレビ連盟に加盟するケーブルテレビ事業者は、情報インフラに対するセキュリティ対策の一環として、「内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)」の取り組みに参加し、情報セキュリティに係る重要インフラ活動を2012年12月3日より開始しています。

2014年11月に成立した、サイバーセキュリティ基本法に基づき、2015年1月、内閣に「サイバーセキュリティ戦略本部」が設置され、同時に、内閣官房にNISCが設置されました。

日本ケーブルテレビ連盟は、重要インフラ活動の事務局として、NISC及び総務省と連携し、ケーブルテレビ事業者の情報セキュリティの強化を推進しています。

ケーブルテレビは、地域に密着して業容を拡大することにより順調に発展を遂げ、今や国内世帯の半数の情報通信を担う、社会に必要不可欠なインフラとなっています。こうしたなか、昨今急増するサイバー攻撃やIT障害などの情報セキュリティへの対応が強く求められており、これら各種脅威への対策を強化することを目指し、本活動に積極的に参加しています。

■無電柱化への取り組み

防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成、に加え災害の激甚化・頻発化、高齢者・障害者の増加等により無電柱化の必要性が急速に増しています。2016年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」により2018年4月に策定された「無電柱化推進計画」にて示された方針を進めるため、道デザイン研究会、無電柱化推進部会等へ出席し、中小事業者や地域事情などの考慮を求めてきました。今後も業界の情報を収集し関係省庁・関係事業者との協議に取り組みます。2018年度は、ケーブルテレビ用地上機器のコンパクト化に伴う作業性と温度変化の実証実験を行いました。

■消費者からの苦情等への対応

日本ケーブルテレビ連盟では消費者保護の立場から、営業活動や広告表示に関するガイドラインを策定し、さらには連盟内に相談窓口を設け、消費者から直接相談を受け付けるなどの取り組みを進めています。また、ケーブルテレビ各社に対しても、通常の営業窓口とは別に消費者相談窓口の設置を要請し、消費者からの苦情などに対して早急に対応するなど、消費者の目線に立った営業手法の確立に努めています。

3-3.

業界イベント



■ケーブルコンベンション2018開催

1984年以来、毎年開催しているケーブルテレビ業界のイベント『ケーブルコンベンション2018』が7月19日(木)～20日(金)の2日間、東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催され、展示ホールでは、ケーブルコンベンション2018関連イベント『ケーブル技術ショー』が開催されました。

■第44回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード

番組アワードは、地域社会に密着した映像情報メディアであるケーブルテレビが独自に制作する「ふるさと発」の優れた放送番組等を顕彰し、地域映像情報文化の発展、地域からの情報発信支援、ひいては地域社会及び住民福祉の向上に資することを目的としています。44回目となる本年度は、コンペティション部門・コミュニティ部門、4K部門に加え、新たに若手制作者の育成や応募者の裾野拡大を目的に新人賞部門を設け、過去最多となる233作品の応募がありました。7月の本審査会で厳正な審査を行い、グランプリ総務大臣賞の「激流と闘う乙女たち～栄光への軌跡」(ケーブルテレビ徳島・池田ケーブルネットワーク)以下各賞29作品を選定しました。贈賞式は9月6日(木)～7日(金)に開催し、式典当日のサプライズでNHK WORLD-JAPAN賞を発表。「じいちゃんの棚田～密乗院～」(大分ケーブルテレコム)が受賞し、NHK WORLD-JAPANで放送されることとなりました。2日目には、受賞作品の講評や意見交換を行うワークショップを「コンテンツスタジアム」と題して実施するなど、受賞作品を通じて来場者の学びや気づきの場となるよう努めています。贈賞式については、「You Tube LIVE」でインターネット中継し、Twitter、FacebookなどSNSとの連動も行き、多くの方々にケーブルテレビの魅力や取り組みを発信しています。

賞典	タイトル	制作局	都道府県
グランプリ 総務大臣賞	激流と闘う乙女たち ～栄光への軌跡～	ケーブルテレビ徳島(株)・池田ケーブルネットワーク	徳島
準グランプリ	かえる先生のいきもの交遊録 総集編	(株)長崎ケーブルメディア	長崎
◆コンペティション部門			
優秀賞	旭山動物園開園50周年記念番組 旭山動物園のあるまち	旭川ケーブルテレビ(株)	北海道
	じいちゃんの棚田 ～密乗院～	大分ケーブルテレコム(株)	大分
審査員特別賞	もし、西三河で大地震が起こったら… ～今からでも間に合う備え～	(株)キャッチネットワーク	愛知
奨励賞	今須杉～復活への挑戦～	(株)大垣ケーブルテレビ	岐阜
	検証!屋島源平合戦 ～源義経軍の足跡を追う～	(株)ケーブルメディア四国	香川
	横浜ミストリー 100年の時を刻んだ時計塔～横浜市開港記念館物語～	YOUテレビ(株)	神奈川
	人生の教科書 絆がつなぐ秋田学習旅行40周年	(株)秋田ケーブルテレビ	秋田
	大山人(だいせんびと)～僕らが大山を選んだ理由	(株)中海テレビ放送	鳥取
◆コミュニティ部門			
優秀賞	完全アガなし 撮って出しTV! 見聞(みき)まま	(株)伊豆急ケーブルネットワーク	静岡
	ころころな人	豊丘村役場総務課広報係	長野
審査員特別賞	特別番組「私の町の防災2018」～街ごとに見る防災のカたち～	(株)ジェイコム東京 南エリア局	東京
奨励賞	4Kカメラが行き! 知られざる風景 ～写真家 清水隆史が切り撮る長野市～	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野
	中筋郷 大門松 完成までの軌跡	西予CATV(株)	愛媛
	パパコン～世代をこえたファッションショー～	出雲ケーブルビジョン(株)	島根
	言葉をはりう 花咲徳栄高校 岩井隆監督	(株)ジェイコム北関東	埼玉
◆新人賞部門			
最優秀新人賞	自分サイズのママ起業	ひまわりネットワーク(株)	愛知
優秀賞	空き家を見つめて ～岡谷市の空き家対策～	エルシーブイ(株)	長野
	まつろわぬ者～隼人伝～	BTV(株)	宮崎
奨励賞	特殊詐欺啓発ドラマ「私はぜったい大丈夫」～オレオレ詐欺編～	旭川ケーブルテレビ(株)	北海道
	さっきーのチャレンジ街道まっしぐら!!「あさひトレイルにチャレンジ」	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	富山
	ミラクルアスリート～世界を目指す未来の金メダリストたち～	(株)広域高速ネット二九六	千葉
◆4K部門			
4K大賞	URAKATA/裏方のプライド	(株)ケーブルテレビ富山	富山
優秀賞	とくしまドローン紀行 そらたび #9Night Flight in Tokushima City きもちきらめく街へ。	ケーブルテレビ徳島(株)	徳島
	2017スラックラインワールドカップジャパン「フルコンボ」 4K生中継	(株)Goolight (旧須高ケーブルテレビ(株))	長野
奨励賞	ニッポンの新・伝統工芸 栴～岐阜県 日本経済の目盛が新しい感性で甦る	(株)大垣ケーブルテレビ	岐阜
	モト冬樹のまちかど呑み散歩	イツ・コミュニケーションズ(株)	東京
◆NHK WORLD-JAPAN賞			
NHK WORLD-JAPAN賞	じいちゃんの棚田 ～密乗院～	大分ケーブルテレコム(株)	大分

■ケーブル・アワード2018 第11回ベストプロモーション大賞

地域で展開している優れたサービスや加入促進に関するプロモーション活動を評価して表彰する「ケーブル・アワード2018 第11回ベストプロモーション大賞」を実施し、下記の事業者が選ばれています。

【グランプリ】 (株)Goolight(旧須高ケーブルテレビ(株)) スラックラインW杯開催における地方創生

【準グランプリ】 (株)ジュピターテレコム 地域情報アプリ「ど・ろーかる」

【準グランプリ】 (株)キャッチネットワーク 災害2日後を想定「6市合同情報伝達訓練」

【特別賞】 松阪ケーブルテレビ・ステーション(株) 三重高校ダンス部 全国大会準優勝！

【ケーブル・チョイス賞】 (株)ジュピターテレコム わたしの見たい！が、あるTV。J:COM

【RBB TODAY賞】 古河ケーブルテレビ(株) あなたと一緒にいたいから

■近畿支部主催「ケーブルテレビテクノフェア2018」開催

2月16日(金)、日本ケーブルテレビ連盟近畿支部・技術部会主催の「ケーブルテレビテクノフェア2018」が開催されました。

■東海支部主催「ケーブルフェスタ2018」開催

今年で15回目を迎える東海支部主催の日本ケーブルテレビ連盟 支部イベント「ケーブルフェスタ2018」が、10月6日(土)、10月7日(日)の両日にわたり開催され、2日間で6万8,911人が訪れました。

▼ 2018年1月～2018年12月の主な行事

- 日本ケーブルテレビ連盟本部・全国各支部賀詞交歓会(1月)
- 日本ケーブルテレビ連盟 近畿支部「ケーブルテレビテクノフェア2018」開催(2月)
- 「けーぶるにっぽん」第11シリーズ『Beauty of Japan Season.1』放送開始(5月)
- 「ケーブルコンベンション2018」「ケーブル・アワード2018」開催(7月)
- 第44回「日本ケーブルテレビ大賞」番組アワード開催(9月)
- 日本ケーブルテレビ連盟東海支部「ケーブルフェスタ2018」開催(10月)
- 「CEATEC JAPAN 2018」に出展(10月)
- 「ケーブル人財フォーラム2018」開催(10月)
- 「けーぶるにっぽん」第12シリーズ『Beauty of Japan Season.2』放送開始(11月)
- 「新4K8K衛星放送」再放送開始(12月)



第44回日本ケーブルテレビ大賞番組アワード



ケーブル・アワード2018 第11回ベストプロモーション大賞

▼ 日本のケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1963年	岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設が我が国初の自主放送を開始
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1984年	衛星放送(BS)開始 ケーブルテレビ番組供給者協議会設立／ケーブルテレビフェア(第1回)開催
1986年	テープによる番組配信サービス開始(スター・チャンネル)
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株式会社)
1989年	CS(通信衛星)による番組配信サービス開始
1990年	民間衛星放送(WOWOW)開始
1992年	CSテレビ放送(スカイポート、CSバーン)開始
1995年	MSO事業者の登場(タイタスコミュニケーションズ、ジュピターテレコム等)
1996年	CSデジタル放送開始(スカイパーフェクTV!、現スカパー) ケーブルテレビ・インターネット接続サービス開始
1997年	電話サービス開始
1998年	ケーブルテレビのデジタル放送開始
2000年	BSデジタル放送開始(12月～本放送)
2002年	CS110° 放送開始
2003年	東京・名古屋・大阪の3大都市圏で地上デジタル放送開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年、社団法人 日本ケーブルテレビ連盟創立25周年 記念行事(記念碑建立、記念出版「日本のケーブルテレビ発展史」発刊等)
2006年	全国の県庁所在地で、地上デジタル放送開始
2007年	ケーブルテレビによる緊急地震速報開始
2009年	一般社団法人日本ケーブルラボ設立
2011年	地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 連盟内に「コンテンツ・ラボ」設立
2012年	被災3県で地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始

▼ 業界団体一覧

- **一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟(2018年12月20日現在)**
 正会員オペレーター:370社 正会員サプライヤー:70社 賛助会員:83社 合計:523社
 住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
 TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201 <http://www.catv-jcta.jp> E-mail: renmei@catv.or.jp
- **一般社団法人 日本ケーブルラボ**
 住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-4-2 KDX茅場町ビル 3F
 TEL:03(5614)6100 FAX:03(5614)6101 <http://www.jlabs.or.jp/>
- **一般社団法人 日本CATV技術協会**
 住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿6F
 TEL:03(5273)4671 FAX:03(5273)4675 <http://www.catv.or.jp/jctea/>
- **一般社団法人 衛星放送協会**
 住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4F
 TEL:03(6441)0550 FAX:03(6441)0600 <http://www.eiseihoso.org/>

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビ業界レポート2018

発行日：2018年12月26日

発行者：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

協 力：株式会社 日本政策投資銀行

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201